座談会

2023年統一自治体選挙を振り返って
－浮かび上がる北海道の課題－



（司会）佐藤 克廣
北海学園大学
法学部教授・
当研究所理事長



堀内　匠
北海学園大学
法学部准教授



藤本 卓郎
北海道新聞社
道政キャップ



山崎 幹根
北海道大学
公共政策大学院教授・
当研究所副理事長

1　統一選前半の特徴－変化を望む有権者と望まない有権者に二分された選挙戦

佐藤　今日の座談会は四月に実施された統一自治体選挙について、北海道では何が争点だったか、選挙結果をどう見るのか。また選挙結果を踏まえて、これからの北海道の自治のあり方についての討議を進めていきたいと思います。最初に北海道知事選挙と北海道議会議員選挙、札幌市長選挙と札幌市議会議員選挙の議論をしたのち、後半戦の道内市町村長選挙、市町村議会議員選挙議の議論をすすめていきます。

道知事選挙については、現職の鈴木直道候補と池田真紀候補との票差が衝撃的でした。わたしも思うところはありますが、司会の立場を優先しまして、座談者の皆さんの意見をうかがってまいります。最初に山崎さんは、今回の知事選挙をどのように見ておられたのでしょうか。

1－1　北海道知事選挙
消極的現状維持を選んだ有権者

山崎　一言で表すならば、有権者は「消極的な現状維持」を選択した、と見ています。鈴木知事は現職の強みである知名度だけではなく、自らが強力なメッセージを発信し、それをメディアが取り上げ、さらにはＳＮＳを通じて発信していました。また、失点やスキャンダルがなかったのも大きい。つまり、イメージ戦略として頼れるリーダー、清新なイメージをこの間維持してきた結果、一定数の道民から共鳴を得られたのだと思います。もう一つ挙げるとすれば、コロナ対応が彼にとって「成功体験」になっていたことも大きく、有権者はこうした点も好感を持って受け入れたのではないでしょうか。

しかしながら、見方を変えれば池田候補とは対決となりえなかった。確かに個別の政策を見ていくと両者の違いはあります。それが有権者に十分に伝わったかと言われれば、伝わっていなかった。

そもそも、浮動票や無党派票を取ろうとする場合、個性的な政策を訴えるよりは大多数の有権者に関心のある争点やテーマを訴えていくわけで、両者の違いは分かりにくい状況になる傾向があります。結局、現職の強み、そしてイメージ戦略でも一枚も二枚も上手だった鈴木知事に軍配が上がったといえます。

佐藤　山崎さんの見解としては、知名度のほか争点がなかなか見えなかったということですね。堀内さんはどのようにご覧になりましたか。もし、他府県の状況がお分かりであれば状況を比較していただき、道知事選挙の特徴があるのであれば教えていただけますでしょうか。

浮かび上がった組織の弱体化

堀内　わたしは鈴木知事の一期目の任期の途中で北海道に移ってきた人間ですので、道外から鈴木知事を見ていた感想になりますし、この間はコロナ禍でしたので、特殊な状況であったということも踏まえての話になりますが、鈴木知事は露出の高い知事の一人だったと言えると思います。確かに、以前から政策や主張がよくわからないと言われてきましたが、このコロナ禍は彼の政治的嗅覚のようなものを生かす場としては十二分に機能したと見ています。

全国的な状況で言えば、今回の統一自治体選挙全般において、宗教団体や労働組合など組織が極端に弱まったということが明らかになったと感じました。これが全体的な投票率を押し下げる要因になりつつ、また組合系候補の勝率を下げる要因になっている。例えば、自治労では組織内議員・政策協力議員あわせて見た場合、今回選挙は四年前と比べて全国で当選率が九三・八％から八六・九％まで下がったそうです（自治労政治政策局まとめ）。ですから、今まで言われていたような「若者の政治離れ」や「政治的無関心」では済ませられないような地殻変動があるのではないかと考えています。このような中で今回鈴木知事は新しい動きを見せる浮動票を取り込むことに成功し、前回よりも得票増につながったのではないでしょうか。

ただし、鈴木知事の得票数を見てみると、得票が多い地域とそうではない地域があり、例えば十勝などは相対的に見ると明らかに低く、不満の目はありそうです。また、市と町村の得票率を比較すると、前回市部の方が得票率が高かった状況が変化し、今回は町村部において市より高い得票率を示しています。こうしたことからも、全般に、北海道全体を覆っている閉塞感のようなものを打破するためのアイドル的立ち位置で見られていたのではないかと感じています。

佐藤　組織票が弱まっているという指摘はなかなか興味深いところです。また、市町村の得票差も面白い視点だと思いました。藤本さんは知事選を取材してどう思われましたか。これまでの知事選と違う点があればご指摘いただけませんでしょうか。

人気投票だった知事選

藤本　わたしは一昨年から道政担当を務めており、一期目途中から鈴木道政を見てきました。そうした中で知事選に突入し、彼を見てきたわけですが、一言で表すならば山崎先生の指摘と同じく、失点がない道政運営を担ってきたのかなと思います。確かにコロナでの強い発信力は注目を集めましたが、わたしが見て感じたのは、夕張市長時代から全国的に注目を浴びて、若くして財政再建に取り組もうとしている首長イメージが全道的に定着していたことで、知事就任後の四年間はそのイメージを崩すことなく道政運営を続ける。そこに腐心してきた四年間だったのではないでしょうか。つまり、特段の失政・スキャンダルがなければ、知名度に左右される知事選だったと感じています。本人自身もそれを熟知した上でこの四年間を積み上げてきたのではないか。そう考えれば知事選が始まる前から勝利は確定していたのかなと思っています。

実際に知事選を見てきた中で、特に印象的だったのは遊説先で握手会や撮影会のようなものができていて、そこには長蛇の列ができている。陣営側も政策を訴える時間を割いてまでそうした時間

を設けていて、それを見ている自民党の道議候補者からは「まるでアイドルのようだ」と言う声が漏れている状態でした。今回の知事選は政策を戦わせるよりも、まさに人気投票の側面が強かったと思っています。

一方、野党に対して厳しい言い方をさせてもらえば、本気で勝ちに行く気概が最初から感じられなかった。池田さん自身は一生懸命、選挙活動していましたし、ご自身のライフワークになっている福祉政策を強く訴えており、響くような政策もありましたが、先ほど堀内先生の指摘にあったように、組織の力が弱くなっている。こうした野党勢力のモチベーションの低さも鈴木知事の得票率の高さにつながったのではないか、とわたしは分析しています。

有権者視点から見ると、道政に対する無関心さが過去最低の投票率に結びついたのではないでしょうか。その根底にあるのは政治全般に言えることですが、道政へのあきらめもあるのではないかと考えています。人口減少問題や地域経済の衰退が大きな北海道の課題でありますが、知事を含む首長や議員ができることは本当にあるのか、と地元の住民は感じているのではないでしょうか。そうした想いが「投票に行ったところで」といったある種のあきらめ感につながっているのではないかと感じてなりません。

あと、自分たちマスコミに対する自己批判になりますが、道民や有権者のみなさんに本当に関心を高めてもらえるような取材や記事を発信できたのか。新聞、テレビ含めて一連の知事選期間を含めて見てみると、取り上げられる量がかつてと比べて少なくなっているのも事実です。これは大きな争点が見いだしにくく、争点化させなかったということもありますが、いずれにしてもそれを上手に取り出して道民のみなさんにうまく伝えられたのかと言われれば、我々も反省しなければならないと思っています。

佐藤　ありがとうございました。道知事選を簡単にまとめますと、一つは鈴木知事に失点が無かったということ。そして、特に対立候補側の組織力が弱まってきていること。それから争点が見えにくいというか、わかりにくいというか、場合によっては争点隠しということもあったということだろうと思います。

投票率が過去最低になった理由

佐藤　また、堀内さんと藤本さんから投票率が下がった話がありました。数字ですからそうなのですが、お二人のニュアンスは違っていて、堀内さんは組織が弱まっていて、浮動票が減ったわけではなくて、組織票がまとまらなかった。これが原因ではないかという話でしたが、藤本さんはいわゆる政治的無関心や諦めが原因ではないかという指摘になるかと思いますが、この点、山崎さんはどうお考えでしょうか。

山崎　それは両方あるでしょうね。勝負になっていなかったということで、組織の動員がフル稼働しなかったことが考えられます。例えば、一年半前にあった総選挙では自民党が事前予測で劣勢とのことで相当な組織戦が展開されました。それと比べると、今回はそうした危機意識のようなものが両陣営に共有されていたとは思えません。むしろ繰り返しになりますが、「消極的な現状維持」ということで、一部の有権者は鈴木知事に投票したけども、鈴木知事の再選以外に有力な選択肢はないだろうと思っている有権者からすれば、「だったら投票に行かなくてもいい」という動きになったと見ています。したがって、両方の側面が効いていたのではないでしょうか。

佐藤　「消極的な現状維持」というフレームから行けば、両方ありうるでしょうね。組織としてもなかなか動かない。あるいは動かなくても大丈夫という認識といわゆる無党派層と呼ばれる人たちは選挙に行かなくても結果はわかっている。その両方があったということですね。

イメージ戦略で大勝した鈴木知事

佐藤　知事選はある意味、大きな票差でしたよね。その原因も山崎さんがおっしゃった消極的現状維持のフレームが大きかったと考えていいのでしょうか。

山崎　それにプラスして池田さんの知名度不足もかなり影響したと思います。衆院選北海道第五区では何度も立候補していますが、全道レベルでは二月から出てきて、知名度であるとか、人柄、

政治姿勢を浸透させるには全然時間が足りなかった。四年前、負けてはいますが、石川知裕さんは思った以上に善戦したという評価がなされています。選挙運動をして、道内を回ればまわるほど人柄や想いが伝わったと云われていました。こうした評価と比べると、池田さんは石川さんのような戦いにもならなかったと言わざるを得ないのではないでしょうか。

佐藤　いわゆるイメージの作り方が上手かったというのか、周囲が勝手に作っていたというのか…。

山崎　その両方でしょうね。確かにパーソナリティ・ポリティックスやパフォーマンス・ポリティックスの視点で言うと、高橋はるみ知事も横路孝弘知事も抜きん出ていたと思いますが、鈴木知事のやり方は前二者と位相が違っている段階になっている。パフォーマンスの質が変わっていることを痛感しますね。

佐藤　それはどのように違うのでしょうか。

山崎　まずは彼のＰＲ戦略として、ＳＮＳを多用することと、自分の言説を一方通行で伝えてくれるメディアを選別して利用しています。逆に言うと、対話や批判、指摘、反対する人を説得して何かしていくという姿や立ち止まるところで、苦労していくところをまったく見せていかない。そこが高橋・横路両知事と大きく異なっていると見ています。

佐藤　いわゆる安倍型というか。

山崎　まったくその通りだと思います。第二次安倍政権の中央政治家のやり方、あるいは関西の維新系首長に通ずる手法です。鈴木知事もそうした手法を学び、実践しているんだなと受け止めています。

佐藤　この点について堀内先生はどう感じていますか。

堀内　鈴木知事の人気については、支持している側も政策的な側面については積極的な意味をどれだけ見出しているのかよくわかりません。鈴木知事は原発再稼働や核ゴミ処分場について、はっきり言わないことが批判されてきましたが、現状では一応反対の立場です。ところが今回の選挙においても、泊村や神恵内村で高い得票率となっています。彼自身は再稼働や施設の立地を止めている立場にあるはずなのですが、逆の民意を持っている地域において高い得票となり、ある種矛盾したような結果すら引き出している。小泉元首相のような、対立争点について投票行動的矛盾を引き出しながら、両者から熱狂的な支持を得るというのは、カリスマ性とでも言うのでしょうか。そのような印象を受けています。

佐藤　藤本さんはこの点について、どう見ていましたでしょうか。

藤本　報道している側としても、山崎先生の話には共感できますね。記事にはなっていますが、本来であれば道新主催で公開討論会を開催することになっており、ぜひ出席していただきたいとかなり前々からお願いしていたのですが、公務の都合等で実現に至らなかった。これまで東日本大震災が発生した二〇一一年は自主的に公開討論会を取りやめましたが、それ以外は毎回必ず開催して、現職も含めて出席していただいて、政策を戦わせることをしてきたわけです。それができなかった。

また、当選直後の有権者の皆さんの関心が高まっている段階でのインタビューでも、都合がつかなかった。現職だからこそ答えていただきたいこともありますし、当選したからこそ山積する道政課題についてどう向き合うか答えていただきたい。その点については報道する側としても使命をもって報道しているわけで、これから二期目が本格始動する知事においては、改めて求めていきたいと思っていますし、マスコミ側の反省点としても次回生きていくように課題の検証をしていきたいと考えています。

首長のコロナ対応を検証・分析してこなかったことに対する反省

山崎　知事選について言うならば、それぞれの首長がコロナ対応をどのようにやったのか・やらなかったのか。我々のような北海道の地方自治研究者がきちんと検証しなかったという責任は大きかったと痛感しています。二〇二〇年に鈴木知事が発した緊急事態宣言や一斉休校は、科学的根拠や法的根拠がない中で独断的に行われました。未知のウィルスに対して致し方なかったという評価もありますが、実はその後、道議会では条例を制定して緊急時に対応するルールを作ろうという話は出ていたものの、沙汰止みになってしまった。

もっとも鈴木知事に限らずコロナ禍では、東京都知事や大阪府知事などいろいろな知事が根拠のないリーダーシップを演出していて、それが有権者に受け入れられてしまっているのも事実です。結局、当時の対応が本当に適切な言説であったのかなどの検証が全くないまま、何か危機管理に長けたリーダー像だけが残ってしまったのではないか。それがプラスの印象として有権者に伝わっていたところを指摘しきれなかったことに責任を感じていますし、今後の憲法改正議論も見据えたときにきちんと検証・分析しておくべきではないか。反省の意味を含めて述べておきたいと思います。

堀内　三年以上に渡るコロナ禍の中では全国でいくつかの知事選が行われてきていて、例えば、コロナ禍初期に行われた東京都知事選では、コロナを争点化してそれをテコに圧勝することができました。一方でコロナ禍の対応を責められて落選した首長もいたわけです。時期によってコロナが吉と出るか凶と出るか。それをうまく利用できるか否かということはあったと思います。今回の選挙はタイミング的にコロナが争点外になった。コロナ禍でも鈴木知事が上手く立ち回ったことが得票につながったのでしょうが、ある種コロナが争点化されなかったことで、彼自身がやってきたことを検証する場を失い、攻め手を失うことにつながったのではないでしょうか。そう考えると消化不良とも言えるのかもしれません。



さとう かつひろ 氏



ふじもと たくろう 氏

1－2　北海道議会議員選挙

ここでも見られた消極的現状維持の動き

佐藤　ありがとうございます。知事選挙だけではなく、鈴木知事に対してのコメントも出ましたが、知事選挙はこれくらいにして、続いて道議会議員選挙について議論していきたいと思います。知事選挙と違い選挙区がいくつかあります。皆さんには道議会議員選挙の全般のご感想、あるいは気になる選挙区の状況などもお話しいただければと思います。藤本さんからお願いできますでしょうか。

藤本　道議会議員選挙自体ですが、結果からすると自民党が単独過半数を維持したことで、前回どおりの強さを見せたわけですが、個別の選挙区を見てみると、結構いびつな選挙戦になっていました。例えば、函館市選挙区では自民党道連幹事長で渡島管内選出だった冨原さんが鞍替えをして立候補した。自民党からは函館市議だった藤井さんも立候補し共産党候補者も交えて大接戦になりました。道南の政界事情にも関わってくる話ですが、こうした動きを見ると自民党内部での水面下の駆け引きなどが選挙前から出てきていて、身内同士の戦いになった。

　また、今回から一議席減となった釧路市選挙区ですが、道議会議長だった現職の小畑さんも立候補することになり、自民内で「壮絶」な争いがあった。結果として、小畑さんは落選するという我々にとっても衝撃的な結果となりました。大きすぎるが故の自民党の内部のいびつさが今回の道議選挙の特徴だったと言えるのではないかと思います。

　あと、今回は新人候補が複数立候補していまして、自民会派の三割が新人議員を占めるほどになりました。後継のかたちで出ている人が中心とはなりますが、本当に長い期数を重ねてきたベテラン道議の引退に伴って、新人候補がどのようなことを訴えていたのかも一つの注目点になったと思っています。ただ、新人ならではの政策が出た

のかと言われれば、物足りなかった。やはり継続を訴えていたケースが多く、結局、消極的な安定を望んでいた故の投票結果だったのかもしれません。世代交代が進んだ道議選挙にも関わらず、なかなか盛り上がらなかった要因にもつながっているのではないでしょうか。

佐藤　新人と言っても新しさがなかった、ということにもなりますね。堀内さんはいかがでしょうか。

地域の疲弊が目立った道議選

堀内　すでに指摘されているとおり、無投票の選挙区が非常に多かった。一九選挙区・定員の三割とのことで、全体的に不活性であると言えると思います。ただ道議選の無投票については、なり手不足と結び付けられることもありますが、投票率の低下や維新の躍進、公明党や共産党の弱体化も考えれば、なり手不足というよりか、ならせ手不足・担ぎ手不足の方が本質ではないでしょうか。報道でも取り上げられていましたが、酪農業界から代々議員を出していた根室選挙区では、後継者が見つからず現職が引退を撤回した話がありました。地域の疲弊が選挙のあり方にも影響してきていると感じています。



ほりうち　たくみ 氏

佐藤　山崎さんはいかがでしょうか。

山崎　全体としては現職優位の傾向があったと見ています。新規参入が難しく、現職優位で再選という流れになったのではないでしょうか。また、堀内先生がおっしゃったような無投票当選について見てみると、小選挙区のようになってしまった地方選挙区が多いのですが、厚別区や室蘭市、北見市、岩見沢市など二人区でも無投票となったところも出てきています。振興局の選挙区を見ても、石狩管内や空知管内などで無投票となっている。したがって、競争する力が道議選レベルでは衰えているというのが全体的な動向としてあるのではないでしょうか。



やまざき　みきね 氏

他方で、細かく見ていくと現職が落ちて、新人が当選しているところもあります。先ほど藤本さんが挙げた釧路市選挙区もそうですが、北広島市選挙区でも立憲の現職が落ちて、落下傘候補の自民候補が当選しています。ポジティブに見れば、自民党が二議席独占していた千歳市選挙区で小林千代美さんが当選するなど、部分的に見れば世代交代が功を奏したところも散見された。ただ、繰り返しになりますが現職優位で新規参入を拒んでいるところがあり、部分的な変化が見られただけと言わざるを得ません。

佐藤　ちょうど『世界』六月号に大山礼子さんが「地方議会はいらない？」という表題で寄稿しています。その中でも全国的な傾向として一人区が非常に増えてしまったこと、一人区と二人区が七割以上となってしまって、都道府県議会議員選挙と言ってもそもそも選挙の質が違うのではないかという指摘をしていますが、そういう傾向が道議会議員選挙にも出てきたと考えてよいのでしょうか。

一票の格差問題と都市部で見られる新たな選挙傾向

山崎　そうだと思います。しかしながら、一票の格差の是正をすると、地方部で一人区や二人区が増えてしまって、札幌市内の選挙区だけ定数が増えてしまっていくことになるという問題を抱えています。こうした事情も地方部で新人が立候補

することを難しくしている。その一方で、札幌市内の選挙区で見ると、いろいろな人が立候補しています。北大公共政策大学院の現役学生も立候補しており、驚きました。こうした動きは札幌市議会議員選挙にも言えますが、定数が多く、浮動票狙いで草の根やどぶ板選挙をしなくてもいい中央区や北区、東区などでいろいろな人が参入していることには注視しておく必要があります。

佐藤　先ほど、千歳市選挙区を例に挙げておられましたが、原因と言いますか理由などは分かりますでしょうか。

山崎　はっきりとしたことは分かりませんが、小林さんは元国会議員でもあるし、市議会副議長もされていたので、個人としても支持基盤を広げていたのではないでしょうか。狭い意味での立憲支持層や労働組合票以上に票を獲得できる基盤を整えていたと推察しています。

1－3　札幌市長選挙

厳しい評価を得ながらも再選した現職

佐藤　道議会議員選挙はこれくらいにしまして、札幌市の方に議論を進めてまいりたいと思います。まず、札幌市長選挙についてどのようにお考えでしょうか。

山崎　現職対新人という争いの中で、現職の様々な政策や実績というのが評価されたと思っています。むしろオリンピックがどこまで争点となったのかは、今日ご参加の皆さんとの議論から教えていただきたい。北海道新聞の世論調査でも「札幌市長選挙で一番大事な争点は何か」との問いに対して、オリンピックは一位になっていない。その一方で、反オリンピックを掲げた高野さんと木幡さんの票を合わせると四割にも上っている。

つまり、オリンピックだけではなく、除雪やその他まちづくり、コロナ対策を含めた市政運営に対する厳しい評価として表れていたとも言え、なかなか読み切れないところもあります。ただ、鈴木知事と比べると、市長は住民と相接しながら様々な行政サービスを提供する責任者でもあり、評価がダイレクトに反映されます。それが選挙結果にもろに出たのかもしれません。逆に言えば、それだけ秋元市長の方が汗をかいていろいろな課題に取り組み、苦労していることが結果として表れたとも言えます。

地味な印象でイメージ戦略を持たなかったこともマイナスに作用した

山崎　もう一つ言うならば、秋元市長のメディアに対する発信です。一生懸命さは伝わるのですが、鈴木知事のようなスマートさというか、イメージ戦略のようなものを作り上げていなかったですし、作り上げようともしなかった。そうした印象が有権者にも定着してしまっている。ただ、鈴木知事と違い、秋元市長の方が自分の言葉で市民に向けて話をしようとしている面はありました。

佐藤　要は汗をかいている分、選挙では厳しい評価を受ける、責任を取らざるを得ないということですよね。

山崎　それにプラスしてイメージ戦略で損をしてしまっている部分があったのではないでしょうか。

佐藤　なるほど。堀内さんはいかがでしょうか。

堀内　鈴木知事を比べると地味な方だなという印象を持ちましたし、静かに選挙戦が進んでいったようにも感じました。そうした中で、反・秋元票が伸びたのは意外な印象を受けましたね。知事選挙は全国唯一の与野党対決でしたが、札幌市長選挙はオール与党状態であったこともあって、せっかく投票に行ったのだから、どうせ勝つ候補に入れるくらいなら、対立候補に投票しようという懲罰的投票が見られたのではないかと思います。対立候補は「反オリンピック候補」とメディアでくくられていましたので、選挙結果を受けてある種の政策転換をせざるを得ない状況となり、影響としてはかなり大きかったとは思います。

また、今回の市長選挙がこのような「つまらない」ものになってしまったことが、市議選挙の維新の躍進にもつながっていると考えています。既成政党に対するボイコットではなく、反対票もしくは不満票が多く発生してしまって、それが市議選挙に影響した。さらに相乗り首長ですから、与党側はチェック機能を働かせづらい。市議会で維新がどれだけ暴れるかによって今後の市政運営の難易度は変わっていくのではないかと見ています。

現職としての地力を見せた秋元市長

佐藤　ありがとうございました。それでは、藤本さんお願いいたします。

藤本　わたしは知事選主体で、市長選は直接の担当ではありませんでしたが、それでも見ていると山崎先生と堀内先生がおっしゃっていたように、発信力というのは知事と比べると弱いと言われてきたのと、広域自治体の首長と違って、基礎自治体の首長は一つの事業が生活に関わってくるので、逆風がかなりあったと思います。特に除雪とオリンピックは昨年、一昨年から相当な批判を浴びつつ、わたしも道政キャップとして市政を外から見ていた立場ですが、首長の対応は大変だなと思いながら見ていた最中での市長選なので、この結果を見れば、現職としてはなかなか厳しい結果だと思います。

しかしながら、わたしは逆に地力を見せた結果とも見ています。選挙が始まる前は「秋元さんは相当危ないのではないか」との声があり、我々の世論調査でも序盤ではかなり迫られているという結果も出ていまして、これはいよいよもって何かあるかもしれないと内部でも話していたほどです。徐々に秋元さんの真摯な姿勢や痛みを語ってきた姿を評価する市民が増えてきて、こんなに大逆風の中でもこれだけの票を残したということは、秋元さんの市政運営は一定の評価をされているのではないかと感じています。

佐藤　これ去年の四月の選挙だったら危なかったかもしれませんね。今年は雪も少なかったですしね。

山崎　相当除雪していた様子もありましたけど。

佐藤　選挙があるからというのも考えられますが、昨シーズンの例があったので、相当除雪に力を入れたのかもしれませんね。ただ、今藤本さんが挙げた底力を見せたのはあったと思います。対立候補が二人になってしまいましたので、これが一本化されていれば違ったのかもしれませんね。とは言え、二人の票を合わせても勝っているので、そういう意味でも地力を見せたと言えるでしょう。では、札幌市議会議員選挙はいかがでしょうか。

1－4　札幌市議会議員選挙

投票率低下と風の選挙
その矛盾を突いた維新

堀内　今回の市議選投票率は五〇・六八％で、前回（五五・八七％）より下がっています。その一方で、「風の選挙」だったという矛盾したような動きになっています。何が矛盾かといえば、普通は投票率が下がれば組織候補が有利と言われ、風の選挙ではなくなるのですが、組織票を持たない維新が勢力を伸ばしてきているということが一番のポイントになってきていると思います。

札幌市議選ではどうだったのかはわかりませんが、全国的に見ると、学会員ではない公明党の支持層が旧統一教会問題で離れてしまって、その票が維新になびかれたという新聞報道もありました（朝日新聞四月二七日）。また、共産党も一九九四年に約三六万人いた党員は約二七万人へと減っているといいますし（朝日新聞四月二八日）、投票率の低下と風の選挙が同時に進行している状況にあって、それを上手く掴んだのが維新だったのだと思います。だからこそ、維新の躍進は札幌市に限った話ではなく、全国的な動きにつながったと見ています。

佐藤　確かに、北区だと立憲の現職が落ちて維新が当選、東区でも自民の現職が落ちて維新候補が当選しています。全国的な傾向とまったく違うわけではありませんよね。

堀内　組織側はいわゆる「政治的エリート」として主導権を握っているような選挙戦を変える必要があるのではないでしょうか。Ｐｉｖｏｔａｌ Ｖｏｔｅｒと言いますか、有権者は組織やしがらみよりも自分自身が投票結果に影響を与えていると想定して戦略的に動き、自分の頭で考えて投票する戦略的投票者モデルがよく当てはまるような選挙に転換しています。こうした動きが全国的に見られていて、既存政党は基本的な戦略転換が求められていると言えるでしょう。これまでの組織向けの足場固めだけでは足りず、有権者から選ばれるようなイメージ戦略や一般有権者に支持される政策の提案、選挙戦の最中でも機敏に風をつかむような動きを取ることも問われる選挙となっている。そうした選挙へ対応するためには政党組織

のあり方においても執行部への集権構造が有利です。

維新はそういった時代の選挙に適合的な政党のかたちとなり、票を伸ばしたということになったと見ています。労働組合も政党との付き合い方、政策づくり、選挙戦略を考えるべきかもしれません。これからは一般有権者からの支持が得られるような選挙戦略がより一層必要になってくると思っています。

佐藤　ありがとうございます。藤本さんは札幌市議会議員選挙をどう見ておられましたか。

オリンピック賛成が当落に影響した

藤本　担当者ではないため少ない情報になりますが、維新の躍進はわたしも驚きをもって見ていました。道議選の話に戻ってしまいますが、東区で一人維新が当選しているので、これも新しい動きが出てきたのだと感じています。年内解散が予想される中で、維新の動きによっては道内選挙区情勢にも大きく影響してくると感じています。

市議選の特徴は、オリンピックが一定の影響を与えていたということです。自民、立憲会派共にオリンピックは賛成でしたが、反対側の人からすれば「賛成側の市議候補だ」と見ているところもあって、ある市議は有権者から「賛成に回っているならば応援できない」と言われたという話もありました。したがって、市議選で現職候補が苦戦した要因にはオリンピックがあり、自民でも立憲の支持でもない、でも投票には行く人の受け皿に維新がなったのではないでしょうか。

佐藤　山崎さんは維新の躍進についてどう見ていますか。

維新の躍進ー閉塞感・不安感を持つ有権者の受け皿になった

山崎　繰り返しになりますが、「消極的な現状維持」を求める有権者がいる一方で、閉塞感や将来に対する不安を持っている有権者が変化を求めるとなったときに、意思表示の選択肢となったのは維新の候補者たちではなかったのかと見ています。わたしは維新が言う「改革」について、根拠が薄弱と見ていますが、少なくとも改革を実行するイメージは確立していて、ある種「改革ブランド」のようなものを巧みに確立したことは、評価の良し悪しを別としても事実です。こうした巧みなイメージ戦略を選挙戦の中で展開し、議席を獲得したのではないでしょうか。

維新が議席を獲得したところを見てみると、定数八の中央区、定数一〇の北区、定数九の東区、定数七の豊平区、そして南区です。要は定数が多く、浮動票狙いで当選が可能なところに立候補させるという選挙戦が見られた。ただ、維新の掲げる「身を切る改革」が札幌市政や北海道政にどう作用するのか全く見えないわけで、維新が一つの政治勢力となったときに、市政運営で一体何をするのかという点に今後も注目していかなければなりません。

また、前回の座談会でも触れましたが、札幌市議会で既成政党や維新以外の選択肢として期待された市民ネットワークは今回も苦戦しましたね。中央区で立候補していた菱沼さんに注目していましたが、数百票差で落選してしまっている。一昔前、ふた昔前の勢いが市民ネットワークに無くなっているという現状に敢えて言及したいと思います。

これまでと異なるかたちで有権者の不満が現れた統一選

山崎　ともあれ、消極的な現状維持で飽き足らない有権者が、新興政党や泡沫候補と呼ばれる人たちに投票し、そういう人たちも立候補していることは事実です。不思議に思われるのが、知事選挙でも泡沫候補が二人出てきて、あの二人は供託金も没収されているわけですよね。供託金没収がわかっていながら、あのような形で立候補するというのは現状に満足できない、ある種の異議申し立てとの現れではなかったのか、とも言えるわけです。あくまでも「消極的な現状維持」でありながら、そこに対する批判・不満が今までとは違うかたちで出てきた。そのように前半戦を振り返ることができるのではないか。

佐藤　まとめていただきありがとうございます。維新などが出てきているけども、それは消極的現状維持というかたちの受け皿となっている。一方

で維新のような議員が数人入ったとしても何かできるわけではないだろうと。合理的な有権者からすれば、ちょっと試してみようかという感じでしょうか。

山崎　「消極的な現状維持」に飽き足らない有権者が何かを変えたい、変化を求める。根拠が薄弱だけども、とりあえず改革イメージやブランドのある維新に流れていく図式ではなかったのではないでしょうか。

佐藤　なるほど。これで前半戦はすべて議論したかと思いますが、山崎さんにまとめていただいたように、「消極的現状維持」で知事が選ばれると。その一方で「消極的現状維持」に飽き足らない勢力がちょっといて、既存の組織とは違う候補者に票を入れるかたちが見られたということになりますね。これまで道内では、立憲民主党など既存の野党勢力が比較的強かったのですが、今回は受け皿となりえなかった、ということになるのでしょうね。

2　統一選後半の特徴―地域力の低下が顕著に

2―1　市町村長選挙

選挙をする活力の低下が無投票につながっている

佐藤　それでは後半戦の道内の市町村長選挙、市町村議会議員選挙について話を移していきましょう。まず市町村長選挙についてみていきたいと思います。結局のところ、選挙があったのは八市一〇町村、無投票は三市二五町村となったわけです。お三方が注目された市町村長選挙があればそれについてお話しいただきまして、加えて無投票となった市町村長選挙の感想があればお話しいただければと思います。まず、山崎さんお願いします。

山崎　知事選挙にも通じるところですが、全体を覆っている閉塞感と将来に対する不安はもちろんですが、少子高齢化であるとか地域経済の停滞で選挙をする活力が落ち、それがこれだけの無投票につながったと見ています。ただ、一定の条件が表れたときに選挙になるのも事実です。「現状を変えたい」「改革したい」という条件がそろえば選挙戦になるし、選挙戦の結果を見ると、新しい選択肢を求める動向がいくつかの自治体で見られた。その最たる例が函館市長選です。それ以外で注目したのは伊達市長選です。菊谷市長が六期二四年務めて、道議の中山さんが後継の位置づけで立候補したが落選した。長期政権による閉塞感、将来の不安感が溜まっていたと推測します。

また、現職が当選しましたが、室蘭市長選も注目選挙だったと思います。候補者が一本化されていればどうなったか分かりませんし、稚内市長選挙も全くの新人が立候補して現職に善戦しているというところを見れば、どちらも現状に対する閉塞感や将来への不安があったのではないかと見ています。

町村長選挙でインパクトがあったのは斜里町長選です。四期目を目指した現職と元町議の新人との対決になったのですが、新人が当選した。同じような図式は現職と議長の対決となった陸別町長選でも見られ、ここも新人が当選しました。それ以外にも二八年ぶりの選挙戦となった音威子府村は、現職の後継者としての元教育長が消防支所長の新人に敗れた。今あげたような選挙戦となって、劇的な変化が起こったところは全体で見れば少ないのですが、全道において散見されている。つまり、現状に対する閉塞感や将来に対する不安が覆っている中で、有力な選択肢を伴った選挙が行われた自治体では、それが民意として現れたのではないかと見ています。

佐藤　堀内さんはいかがでしょうか。

堀内　やはり市長選挙で注目度が高かったのは函館市長選ではなかったでしょうか。ただ、北海道新幹線の函館駅延伸など突飛なことも言っていて、実現可能性が低いと分かっていながら夢を描く候補者へ投票した有権者もいたはずです。それにも関わらずあれだけの大勝をしてしまうと、どうやってその話を取り下げるのかという話にならざるを得ない。したがって、あの人気がいつまで

維持できるのか不安視しています。

それから、わたしが注目していたのは夕張市長選です。現職と元市職員の対決となりましたが、新人候補は鈴木知事の支援を受けて得票を狙うかたちであったのに、前半戦における鈴木知事の圧勝の波に乗ることはなく、厚谷市長が再選した。夕張はようやく財政再建の出口が見えているところまできており、ここで新しい人を入れて何か変えるよりも、山崎先生のおっしゃる「消極的現状維持」を有権者が選択した結果と見ています。

知事選挙と函館市長選挙の共通点

藤本　お二人も指摘されていた函館市長選挙が注目されていて、立候補前の情勢調査でも大泉さん有利と出ていた中で工藤さんも立候補することになり、結果としてかなりの差がついてしまった。個人的には現職で長くやってきた工藤さんがここまでの票差で負けるのかという印象を持ちました。大泉さんの勝因は知事選挙にも共通しますが、イメージや知名度に尽きるのではないでしょうか。弟さんが全国的な俳優さんでもありますし、その時点で知名度自体も知れ渡っていて、政策というよりも人としての人気だったと思います。

それにプラスして、函館市は経済的にも疲弊していますし、道内の中でも人口減少のスピードがかなり早い地域です。有権者は何らかの閉塞感や危機感を持っていて、函館市の立て直しや道南圏も含めた発展を求め、大泉さんなら何とかしてくれるのではないかという期待感の表れが大勝に結びついたのだと見ています。

札幌圏以外に住む人のたちの危機感が目立った首長選

藤本　町村長選挙は一〇町村で選挙があったのですが、先ほど山崎先生が挙げられていた斜里町も含めた四選挙で新人が当選しました。有権者が自分たちの地域を振り返って、若者や働き手がどんどん出て行き、学校は閉校し、企業も撤退するといった地方の抱えている深刻な状況を見て、新人候補なら少しは何か変えてくれるのではないか。そうした結果が新しいリーダーの選出だったのだと思います。これは札幌一極集中、あるいは札幌圏一極集中に通じていると思います。札幌圏に住む人とそれ以外の地域に住む人たちには危機感のレベルが異なっていて、そうした想いの違いが首長選になると敏感に反応して現れるのではないかと見ていました。

佐藤　ありがとうございます。市町村長選挙につきましては、人口減少地域なりの影響が表れたのではないかとなりますでしょうか。また、現状を何とか変えたいという意識が働いて選挙になったということで、強い現職がいても新人が立候補して勝利するのを見ていると、そのまちのためにも何か変わらないとダメだ、との意識が強かったのではないかという印象を持ちました。函館市長選は弟さんの影響がだいぶあったかもしれませんが、その分を割り引いても大泉さんが勝っていたのではないかと思います。では、市町村議会議員選挙についてはいかがでしょうか。

2-2　市町村議会議員選挙

地域活力の衰えが目立った

山崎　今回、無投票当選や定数割れが多くの自治体で出てしまった全体の構造として、立候補する意欲や議員になろうという人を担ぐ地域の活力が衰えてきています。また、議会改革に前向きな議会も全道的に見るとまだまだ少なく、議会や議員のやりがい、あるいは意義を有権者に理解してもらうような働きかけをしきれていないということで、関心が無くなった結果、無投票当選や定数割れにつながっていると見ています。

ただ、少数ながら現状に対して何か変えていかなければならないという市町村では選挙になった。今回、注目されていた栗山町でも新人が当選していますし、浦幌町でも新人女性三人が当選しました。また、羅臼町も一六年ぶりに選挙になり世代交代が進んだ。羅臼町は三年ほど前からこれではまずいと危機感から議会改革がスタートしました。コロナ禍で町民に対する発表や働きかけが十分にできませんでしたが、やれる範囲でやってきたということが有権者に評価された結果、選挙戦となったのではないか。

また、無投票ではあったものの、比較的若い人

が議員となったり、女性が議員になるなど世代交代が進んでいる市町村があったことは評価できるのではないでしょうか。今回の選挙によって道内の女性議員は微増となりましたが、構造的な改革とは言えないものの、世代交代と軌を一に変わっていく兆しはあるとポジティブに捉えています。ただ、それをより変えていくためには前例踏襲型、あるいはＩＣＴの利活用がまだまだ遅れている地方議会の運営の現状を変えていかなければならない。その余地はあるのかなと見ています。

佐藤　無投票とは言えども、世代交代が起きつつあるというのはなかなか新鮮な指摘だったと思います。堀内さんはいかがでしょうか。

議会改革はなり手不足問題対策として機能するのか

堀内　深刻な問題はなり手不足問題だと思います。これについて、議会改革がなり手不足問題解決に結びつくとする意見もありますが、清く正しく、よく働き透明な議会運営をするといった議会改革は、議員を専門人材化させ、大変な仕事であるという印象を持たれてしまうきらいがあります。

特に地方部では議員は元々地域の世話役です。長年の活動によって地域や組織における信頼を勝ち得た人材がその存在自体を評価されて議員に担がれ、今に至るまでそうした活動によって当選を続けてきたものです。自治体議員はそれまで地域の利害は代表していたかもしれないけれど素人の集まりであり、地域へ利益をもたらしてくれればそれ以上に政策的な仕事を期待されるような存在ではありませんでした。しかし、議会改革はそういった議員像に転換を迫るものです。新たにそれ以外の仕事、政策づくりや行政改革を求められ、またその成果を外向けに説明することがプラスして求められるようになりました。こうして、議会改革をすればするほど議員が気軽な存在ではなくなり、立候補のハードルを上げることにもつながってしまう。それもなり手不足問題の要因として広がっていると見ています。

事実、先ほど山崎先生が挙げていた栗山町や浦幌町は議会改革の先進地でありながら、これまでの選挙戦が活性化されていたとは言い難い状況だったのです。しかしそれが今回、栗山町で開催した「議員の学校」は、全国的にも注目を集めることになりましたし、実際に立候補者が増え、なり手解消にもつながった。これは大きな変化であり、新たな議会改革と言えると思います。

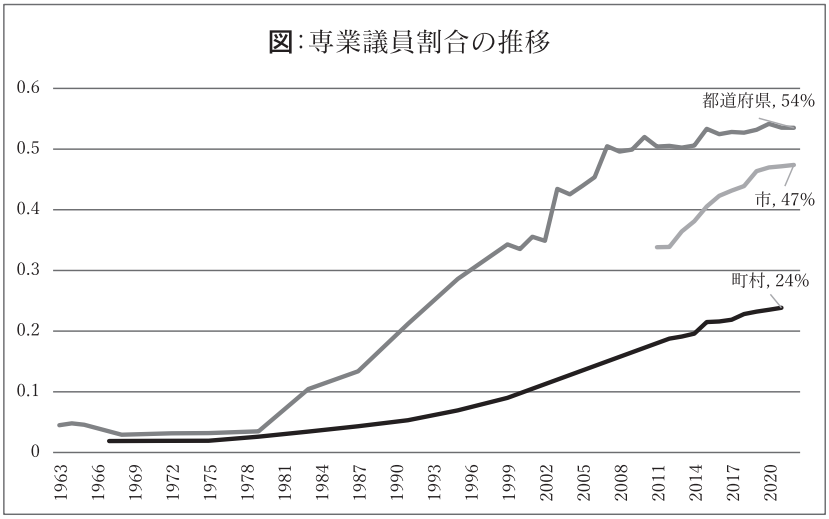
他方、議員のなり手不足問題の対策の一環として、全国各地で議員報酬を引き上げする話が出ていますが、このことが象徴的に表しているのは、議員が専業化していることだとわたしは考えています。元来議員というのは、別に職業を持っているのが当然で、議長会の調査によれば現在、町村に比べて議員報酬が高めの都道府県議会、市議会でも半分くらいが職業を持っていると答えています。ただ他に職を持たない専業議員の割合は一九七〇年代から上昇してきていて、二〇〇〇年代以降は町村議会にまで専業化の波が及んできましたが、いまだ専業の町村議員は四人に一人程度にすぎません（図）。

また、わたしが自治体議員報酬について調査研究した内容が『自治総研二〇一六年一〇月号』に掲載されていますので、参照いただければと思いますが、歴史的に見ても、町村において議員報酬が生活できる水準だったことはありません。ちなみに全国町村議長会（二〇一九）「町村議会の議員報酬等のあり方　最終報告」でも町村議員の報酬の考え方はフルタイム公務員である首長との活動量比較をベースにしていて専業モデルではありません。けれども、いま報酬が少ないのだから議員になろうという人が現われないとの議論が優勢になってしまい、報酬議論となり手不足問題が一緒に論じられるようになってしまった。

確かに、政治家を「職業」として見るならば、生活給として報酬を確保する必要がありますから、報酬引き上げでなり手不足を解消しようという戦略は有効なようにも考えられますが、それが現実の議員たちの姿と一致しているでしょうか。議会改革やわがまちの議会のあり方を考えるとき、その目指す方向性に議員像が一致しているのかについて一度考える必要があるのではないでしょうか。

例えば議員のなり手不足問題を考えるならば、多選を続ける玄人的な議員像ではなくて、交代可能な議員を目指すことも検討すべきだと思います。既存の議員と違う層に働きかけるには、入退場の

容易性といった方向への改革も重要になってくるでしょう。したがって、これからの議会改革は、現職にとって望ましい改革と言えるようなものと、新たな担い手の確保への改革、二つの方向性があることを理解した上で戦略的に進めていくことをしなければ、ますます無批判に職業政治家が増えていくことにつながりますし、有権者からはお手



出典：全国都道府県議会議長会『都道府県議会提要』、全国市議会議長会「市議会議員の属性に関する調」、全国町村議会議長会「町村議会実態調査」より堀内作成。なお都道府県議会については一部『全国都道府県議会便覧』で補った。市議会のデータについては古いものの提供を得られなかったため、2011年以降のもののみ。

盛りだと言われかねない。議員のなり手不足解消については、背景を含めて検討すべき課題は多くあります。様々な点に注意しながら進めていく必要があるのだろうと見ています。

佐藤　専業化というのは、町村議会議員がということでしょうか。

堀内　そうです。

佐藤　どういう側面で捉えたらいいのでしょうか。

堀内　例えば、今までは農業と議員の兼業だった人が高齢化して農業を辞め、議員専業となるケースです。もう一つは、土建業や建設会社を経営しながら議員も兼業していた人です。かつてのような利権を誘導・分配する政治ができなくなり、自分のところに利益誘導するスタイルが困難となった。その場合、議員一本で食っていかなければなりません。つまり、議会から給料を貰って生活する。議員のサラリーマン化と言いましょうか、全体的にはそのように進んできていると思っています。

佐藤　実態としての専業化というのはその通りなのかもしれませんが、議員になるといろいろやることが多いですよね。議会改革だってやることが多くて、年四回の議会に出ていれば良いというわけではなくなったという意味での専業化なのか、実態としてほかに仕事が無くなって専業化なのか、どちらなのでしょうか。

堀内　それは両面ありますよね。分権改革以降に議会改革が進み、地方議会を見る目も変わってきていますから、それに応えなければならない。そのためには専業化せざるを得ないでしょうし、専業化して忙しくなればなるほど、後継者が見つからなくなり、旧来型の地域代表のようなかたちも失われていくのではないでしょうか。ただし本当にそれが唯一の道なのかというと、そうではないのではないかと考えます。

佐藤　なるほど。藤本さんはいかがでしょうか。

なり手不足問題への早急な対策が求められているが…

藤本　わたしも今回の地方議員の無投票、定数割れを見て危機的状況だなと感じました。今回一〇〇町村で議員選挙がありましたが、ほぼ半数の四八町村で無投票となり、定数割れは前回四町村だったものが、一一町村と三倍近くに増えています。早急に対策を講じていかなければ、こうした傾向は次回以降、拍車が掛かっていくのではないかと思っています。

　我々も地方議員のなり手不足問題について取材してきたわけですが、報酬の問題もありますし、議員の拘束時間が長くて、兼業で何とか生活を維持したくてもできない。それでは専業で集中できるかと言われると、そんな報酬でもない。結局、意欲を持って議員になったものの、生活的に厳しくなって議員を辞めてしまう方もいる。様々な壁

と言いますか、複合的な要因が絡んでくることが見えてきます。

もちろん、地方議会自身でとり組むべきところは取り組まなければなりません。先ほど事例として出ていた栗山町議会が開催した議員の学校や、草の根で政治に関心を持ってもらうことは地域でできることなので進めていくべきですし、先ほど、堀内先生がお話されていた出入りしやすい環境づくりも必要でしょう。また、報酬の部分であきらめている人もいるのは事実なので、対応しなければならないのですが、人口減で歳入が減ってくる中で、報酬を上げることはなかなか難しい。まずは無駄をなくせという批判も出てくる。そう考えると、なり手不足問題は地方自治体単独で解決できるものではないのではないかとも感じています。

3　これからの北海道・地方自治のゆくえ―課題にどう向き合っていくべきか

佐藤　ここからは、北海道の政治と地方自治のゆくえについて議論していきたいと思います。すでにいくつか課題も出されておりますけども、北海道は知事選挙、道議会議員選挙が同時になされましたので、道政の課題について今後どうなるか。どうすべきかを伺っていきたいと思います。まず、山崎さんいかがでしょうか。

さらに言えば、被選挙権の見直しも必要ではないでしょうか。もっと若い人が立候補できる環境を作ってもいいと思いますし、兼業できるような取り組みを組み合わせることで政治の世界に入りやすくする努力の余地はあるのではないか、と取材を通じて感じました。ただ、一七九市町村という全国最多の自治体を抱え、人口減のスピードも最も速いと言われる北海道で、なかなか地方議員のなり手不足に歯止めをかけて、改善に持っていけるのかと問われると、わたしはかなり困難だと思っています。

佐藤　ありがとうございます。特に町村議会のなり手不足問題、あるいはなれない問題については単独市町村ではどうしようもないのではないか、という問題提起ですね。

政策議論する選挙にならなければ北海道の未来はない

山崎　良くも悪くも今日の現代政治における選挙スタイルは、東西を問わず候補者のパーソナリティ・ポリティックス、あるいはパフォーマンス・ポリティックスと言った観点で選ばれていく傾向が全体的にあります。今回の知事選や道議選では、そうした動きもあり、有権者が「消極的な現状維持」を選択したことで、北海道をどうしていくのかを論じていく重要な機会として生かされなかったことは、宿題として残ってしまいました。

鈴木知事が掲げる食料やゼロカーボン、ＤＸは大事なことですが、ゼロカーボンやＤＸをどのように伸ばして北海道を発展させていくのか。その時、広域自治体としてどのような役割を果たしていくのか。今回、知事が掲げた政策を掘り下げて議論する機会がスッポリと抜けたまま、現状維持路線となってしまっているわけで、そうした構図は見直していくべきである、と改めて指摘したいですね。

さらに、広域自治体としての北海道と市町村の関係をどう構築していくのか。民間企業や事業者とどうやって連携していくのかといったことをもっとトップが語られなければなりません。そもそも、ゼロカーボンやＤＸは北海道だけがやっている政策ではありませんから、ほかの地域との比較の中で北海道の特性をどう生かしていくのかについても強調する必要がある。実は選挙戦と前後して、国では国土形成計画を作成していますし、国土交通省北海道局でも次期北海道総合開発計画を作成していて、そこでも北海道をどう創っていくのかを論じています。北海道も新しい総合計画を作っていますが、そうした北海道をめぐる他の計画も含めて、北海道のポテンシャルを活かすためにはどうしたらいいのかを明確に打ち上げていく、あるいは示していくことが残された課題です。

佐藤　堀内さんはどうでしょうか。

鉄路・原発など道政の重要課題にどう対応していくのか

堀内　道政について、今回、鈴木知事は圧勝となりましたが、個人のパフォーマンスの結果によるものだった点が一番心配しているところです。確かに、道民の支持は高いですが、市町村や各種団体等とどれだけ強固な関係性を築けているのかは疑問が残る結果になったと言わざるを得ません。また、目立った失政もありませんが、攻めも守りもしなかったことで悪化させてしまった課題もたくさんあります。例えば、鉄路の維持です。彼は夕張市長時代に「攻めの廃線」と言って石勝線夕張支線を廃止しましたが、全道的に「攻めの廃線」をやられたら洒落になりませんし、結局、鉄路維持問題については財政状況が厳しいと言って傍観している。新型コロナによって全国的に地方の鉄路維持は困難となっていることが課題として浮上していますので、道から国への積極的な働きかけなども行っていく必要があるのではないでしょうか。

あとは、泊原発再稼働など、政治的に道民を二分するような課題についても積極的に立ち向かうようなリーダーシップを発揮しないと、結局時間切れとなってしまいます。このように鈴木知事は立ち向かわなければならない課題もたくさん抱えているわけですが、自民党との対立ができるのか。リーダーシップを発揮させるにはどうしたら良いか。それに注目していますし、政党との関係で言いますと、イメージを押し出すかたちの道政運営ですので、政党側が存在意義を問われているとも言えます。政党選挙として見ると、次の道議選挙も知事選挙と連動となれば、与野党共に厳しい戦いになってしまうのではないかと思っています。

佐藤　藤本さんはどうでしょうか。

鈴木知事の真価が問われる二期目となる

藤本　道政課題ですが、確かに鈴木知事は大きな課題となっている原発政策、人口減少に具体的にどう着手していくのか。特に札幌圏以外の対策についてなかなか具体的な政策・公約というのを示していないとわたしも感じています。それだけにこの二期目は鈴木知事にとって真価が問われるのではないでしょうか。鈴木知事はラピダス誘致を含めたデジタル産業の集積なども政策として掲げていますが、この政策についてどれほどの経済効果があって、地域に生まれる雇用はどれくらいになるのか。もっと数値で見せるのも知事の責務ではないかと思っています。

また、北海道は広域ですからそれぞれの地域で課題が顕在化しています。例えば、九州には七人の県知事がいて、それぞれの県が抱えている課題について市町村と調整したり、国に要望を伝えたりしています。北海道は九州より面積が広いにも関わらず、知事は一人です。ただ、道知事を七人にすることはできませんから、以前から提案されているような話とはなりますが、道央は知事が担当し、三人いる副知事で道北、道南、道東と担当すると言った圏域ごとの権限を持たせるような機構改革的な検討があってもいいのではないでしょうか。

道庁スルーと言われるようになって久しいですが、市町村に「なぜ道庁を頼らないのか」と取材すると「すぐに財源がない」と言われてしまい、らちが明かない。それなら国に直接相談・陳情に行くという流れができてしまっています。仮に財源がないとは言え、知恵を絞りだして、それぞれの地域に見合った解決策、対応策について権限を持ち考えてくれるトップが圏域に一人いれば、道庁の存在感は増してくるのではないか。それだけに地方自治に積極に関わらなければならないと言うことになりますが、わたしの知る限りこうした議論は鈴木道政になってからほぼなくて、こうした議論こそ人口減少社会の北海道には必要となってくると考えています。

あと、道議会は相変わらず答弁調整が行われていて、本会議中に議席に議員がいないなど緊張感が全くない。こうした道議会の姿勢だからこそ、道庁側も一定の根回しをしていれば話が通る考え方ができてしまい、議会が始まる前の調整ですべてが片付いてしまっている。果たして緊張感のある道政運営ができているのかと言われると、わたしはほど遠いと感じてなりません。

そうした中で期待すべきは、最大会派である自民党会派の一期生議員が全体の三割を超えたこと

です。彼らが今までの前例踏襲型の道議会を少しでも打ち破ることが、道民にとっても道政について考えもらうような一つの勢力になるのであれば、それこそ道議会全体、ひいては道庁全体にも大きな影響を及ぼすのではないかなと期待しています。ちょうど今日から臨時道議会が始まって、各会派の役員決めや正副議長選任の動きなども引き続き見守っていきたいと思っています。

北海道の中心都市札幌 そのポテンシャルをどう生かすか

山崎　実は、道政の課題として挙げたことは札幌市にも当てはまります。冬季オリンピックが先延ばしとなりましたが、札幌という大都市が全国の都市間競争の中で、どういうかたちで発展していくのかを示す必要があります。よく比較される福岡市を始め、他の政令指定都市と比べて札幌市はどこを伸ばしていくのかはもっと論じられなければならないですし、グローバル化の中で、北海道や札幌市がどのような発展方向を見出していくのかも必要となると思いますし、先ほど、藤本さんがおっしゃった札幌一極集中という状況の中で、札幌市がポテンシャルを全道の市町村へ波及させていくのかも含めて論じていくことも必要です。

一方、札幌市の事業で評価できるのは、広域連携を地道にやっているところです。連携中枢都市圏という新しい枠組みでは、札幌市が主導して近隣市町村といろいろな事業をやろうとしている。これまでの事例で言えば、札幌市が開設した公立夜間中学は札幌市民だけではなくて、近隣自治体の住民も入学できるようにしています。医療機関案内と看護師による救急医療相談を行う「救急安心センターさっぽろ」についても市町村と一緒に運営しています。このように札幌市の事業に近隣自治体を巻き込んでやっているケースはいくつかあるのですが、札幌市や北海道がほかの担い手や主体とどうやって手を握り合って結びついていくか。もう少し具体性を持って語っていくことがこれからは必要です。

堀内　札幌市については山崎先生と同感です。中枢都市の役割を一層果たすべきだと思います。コロナ禍で東京都は転出超過になったと話題になりましたが、札幌市は人口集中が止まらず、道内からの転入超過となっている一方で、外国人転入も増えていて、外国人の移住先として選ばれている。北海道は第一次産業と観光業がメインですから、これらと平仄を合わせる政策が求められており、放射性廃棄物やＰＣＢといった迷惑施設の受け入れはそれと平仄が合いません。札幌市も泊原発の影響下にありますので、原発再稼働については秋元市長にもリーダーシップを発揮するよう期待しています。

藤本　札幌市が連携中枢都市として北海道をどう引っ張っていくのか。道庁もどう連携していくのか。それがなかなか見えてきません。道知事と札幌市長が懇談する「北海道・札幌市行政懇談会」の場はあるのですが、これが最近いつ開かれたのかを調べてみると、昨年の五月二二日で、一年間開かれていません。確かに懇談会を開けばいいというわけではありませんが、両トップが懇談を開くとなれば副知事や副市長も含め、事務方は連携やコミュニケーションを取る手段が強制的に生まれるわけです。その姿勢を見せるということが両トップに求められているものではないかと思います。こうした機会が生かせていないのは取材している側としてはもったいないと感じますし、札幌市のポテンシャルを引き出せれば、北海道全体のために必ず寄与する話がたくさん出てくるわけで、ここについては鈴木知事や秋元市長については、ぜひ考えてほしいと思っています。

地方自治の活性化には議会レベルの努力＋国レベルの改正が必要

佐藤　いくつかの課題が提起されましたが、やや話を広げて、自治体の自治や政治を活性化するには、今後どのような努力なり姿勢なりが必要とお考えでしょうか。

山崎　地方政治の活性化には二つの課題があると思っています。一つはまだまだ市町村議会でやれることがあるということです。風通しが悪く、前例踏襲型の旧態依然としている議会に新しく議員として入ってくださいと言われても入りようがないし、ハードルも高いですよね。そうした課題については市町村議会レベルで変えていくことは

できると考えています。他方で、選挙権や被選挙権、公職選挙法を抜本的に見直して、ハードルを下げていくことも必要なのですが、地方自治体レベルではできませんから、国として対応すべきであると申し上げたいですね。

堀内　わたしからは女性の政治参加について少し述べておきたいと思います。先ほど山崎先生から道内では僅かに増えたに過ぎないとおっしゃられましたが、全国的に見ると今回の統一選挙は女性の議員が増えたというのが大きな動きだったと言えます。例えば、東京二三区では女性議員が過半数になった議会が二つ誕生し、三人の女性区長も誕生しました（非改選とあわせ六人）。

しかも、今までいわゆる「マドンナ旋風」的なものは都市部で発生していましたが、今回の選挙を見てみると、町村部でも発生しています。例えば、浦幌町では二六歳～三一歳の若い女性が三人当選しました。新十津川町も現職一〇人中七名が引退を表明し、定数割れの危機がありましたが、女性が五名当選し、さらには定数割れも防いだ。これは危機感が転じて逆バネが働いたと言えるのかもしれません。

ただ、女性の比率が過半数となったようなところはごくごく少数で、相変わらず地域ではジェンダーギャップが大きい。女性議員を増やす必要があると考えたときに、選挙制度の改革はもちろん重要ではありますが、それだけでは解決できないと感じています。議会は「社会の写し鏡」と言われることがあるわけですが、現に地域のなかで女性の発言は軽んじられていないでしょうか。地域や職場の仕事の役員構成において女性は男性並みでしょうか。こうした地域社会のあり方を点検し、変革させるような大きな地域政策に「選挙政策」として取り組む必要があるのではないか。現在、課題として挙げられている女性議員数が極端に少ないことやマイノリティが政治に参加できないところが解消されれば、自ずから議員のなり手不足問題解消にもつながってくると思います。

住民の危機感が新たな風を吹かせた

堀内　また、町村議選では現職の落選も見られましたが、そうした地域では新人がトップ当選しているケースが多い。これまでのような地域割や地域推薦ではなく、住民自身が新人に期待していることの現れだと思います。これはある意味、危機感からの結果でしょう。

現職の落選と女性議員の増加が同時に起こっているのは、実は投票率が低下していることが原因ではないかと考えています。

これまで投票率は、会社組織や政党組織、労働組合などの組織票と地域集落の動員や同調圧力が作り出していた。長期的にこうした構造が崩壊したことで投票率が下がったのですが、逆に新たな動きが起こりやすくなる素地ができた。今回女性の比率が増えたのはこの動きの現象として捉えることができるでしょう。例えば、杉並区は投票率がわずか四ポイント上がっただけで、女性議員の割合が過半数になったと言われています（東京新聞四月二八日）。元々の投票率が二割台なのか、八割台なのかでこの四ポイントの意味は全く異なります。

ここから言えるのは、普段投票に行かない人たちが投票に行ったことによって、それがほんの少数であっても投票結果に大きな影響を及ぼしたということです。有権者としても、自分の手で政治を変えることができる手ごたえを与えることになるプラスの面もあった。私のゼミの学生などは大いに勇気づけられたと言っていました。投票率が下がって風を吹かせやすくなったことが希望をもたらしているという皮肉は、組織選挙については大きな危機で、転換を迫られていると言い換えることができるでしょうね。

教育が地域を変える力になる

佐藤　ありがとうございました。だいぶ時間が経ってきましたので、議論はあるかと思いますが、そろそろまとめていきたいと思います。選挙の点で言えば、消極的現状維持に対する反発やせめぎ合いがおこったこと、女性議員が少し増えたことは新しい光が見えてきているのではないかと思います。

道政の課題で言えば、昔から変わっていないという印象を持ちました。ということは何も変わっていないということになります。その一方で社会状況は刻々と変わっています。先ほど藤本さんが

デジタル産業の誘致によってどれくらいの雇用効果があるのかという指摘を聞いて思い出したことがあります。ずいぶん昔になりますが、地方に先進的な企業が来ても活性化や雇用が増えることはほとんどないと聞きました。その理由は先進的企業でやっているビジネスは地元住民のスキルでは太刀打ちできない。結局、東京とか都市部からプロフェッショナルの職員が連れてこられ、地方は子供の教育に問題があるから家族では来ないんです。確かに、学力テストの成績などを見ると、北海道はよい成績ではありませんよね。先端産業の集積を目指すのであれば、子供の教育に力を入れるべきではないか。こうした政策は後々じわじわと効いてくるのではないか、とわたしは皆さんの話を聞いていて思いました。

オール北海道で課題解決を

佐藤　道と札幌市の関係ですが、札幌市が政令指定市ですから、道議会で札幌市の議論はほとんどなされません。にもかかわらず、札幌市選出の道議数の方がそれ以外の地域より多いわけです。この是正については昔から指摘されておりますが、北海道だけで解決できる問題ではありませんので、時代に合わなくなってしまった制度なども含めて国レベルで解決していく必要があるのではないでしょうか。ただ、そういう想いが集まってくると、維新となるのかもしれませんが、維新がそうした改革が本当にできるのかということはともかくとしても、淡い期待が議席に結びついたと感じました。

　札幌市について、圏域ではそれなりの役割を果たしていると思うのですが、もっと視野を広げて札幌市と遠い自治体との連携をやっていかなければまずいのではないでしょうか。上田市長のころはそうした点に気を遣っていたと思うのですが、秋元さんになってからはどうなのでしょうかね。

山崎　例えば「広報さっぽろ」でも他の市町村を紹介するページがありますし、オータムフェストも札幌市が主体となって開催していますので、そこは正当に評価すべきです。ただ、もっと上手に発信していけばいいのにと感じるのは、例えば市立札幌病院の情報発信です。市民のためだけの病院ではなく、北海道の高次医療の基幹病院ですから、全市に限らず全道からも患者さんを受け入れているわけですよね。そうしたところも含めてPRをして、北海道の中の札幌市なのだ、と発信して対外的に見せてくことが期待されています。

佐藤　そういうところで道との連携をしっかりやってほしいですよね。

山崎　環境省では二〇二二年から脱炭素先行地域のモデル選定を始めており、いろいろな地域で指定されています。札幌市も一回目は落ち、二度目で採択されたのですが、この時は北電や北ガスと一緒に都市型脱炭素の提案をしています。ただ、ここに北海道は入っていないんですね。北海道がゼロカーボン政策を推進するのであれば、札幌市を始め各種団体等と一緒になって「オール北海道」でやっていく必要があると思うのですが、残念ながらそうした動きは見られません。

佐藤　課題は山積していますが、時間となりました。今日は三人の皆さんから大変貴重なお話をいただきまして、統一自治体選挙の振り返りとともに、今後の北海道のあり方についても示唆をいただけたと思っています。

　また、今回は統一自治体選挙の振り返りでしたが、民主主義・民主政治の大きな課題である政治参加については、選挙に限定されるものではありません。特に現代においては自然環境や社会状況の変化は激しいものがあります。四年の任期期間中に起こりうる事柄への対応を有権者は当選者に白紙委任したわけではないともいえます。したがって、政治参加を選挙のみに限定して考えることには限界があります。こうした点については、今回の座談会の時間の中では触れることができませんでした。ご参加の皆さんのお考えもいろいろあろうかと思いますが、本号に拙論を掲載し、私なりの考えを示していきたいと思います。

　本日の座談会、本当にありがとうございました。

〔この座談会中、堀内匠の発言部分で使われた資料等については、二〇二二年度北海学園学術研究助成（共同研究）を受けた調査・研究の一部である。〕

本稿は、二〇二三年五月一一日に行った座談会をまとめたものです。　文責・編集部